

## 食育連携室設置からの動きについて

H28. 10. 7 現在

## 1 食育連携室設置前の課題および上半期の実施状況

## 地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の基本指針(厚労省)より

## (1) 組織体制の整備

課題	① 行政栄養士の配置が健康増進課のみのため、他課の優先されるべき食に関する施策の推進に行政栄養士が関わる体制が整っていなかった。 ② 食育全体の情報を集約・共有する体制が不十分であった。
実施状況	・食育連携室設置 ・食育連携室会議を月1回定期開催(6回)

## (2) 健康・栄養課題の明確化とPDCAサイクルに基づく施策の推進

課題	健康・栄養課題を明確にするため、食事内容や食習慣等の特徴について、各種調査結果をもとに、ライフステージによって偏りなく総合的な分析が必要。
実施状況	・こども福祉課との連携 公立保育園(5園)との連携(食生活状況調査) ・地区担当制による出前講座にて食生活調査(成人、高齢者、幼児)の実施

## (3) 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底のための施策の推進

課題	食に関する健康課題や食に関する目標を他機関と共有することが難しく、効率的に事業展開ができていなかった。
実施状況	・国保年金課と連携(KDB国保データベース) ・出前講座および健康教育(8回 延307名)

## (4) 社会生活を自立的に営むために必要な機能の維持及び向上のための施策の推進

## 【次世代の健康】

課題	子どもの食事内容、食習慣及び療育環境等の観察・分析を行う中で、他職種や関係機関と連携した取組が不十分だった。
実施状況	・児童館での食育出前講座の実施、職員との食課題の共有(7箇所) ・ねたろう食育博士養成講座・育成支援事業(6回) ・園児・子育て世代への食育講話(8回) ・学校教育課との連携 市教研(小・中学校給食主任)食育講話(1回) ・こども福祉課との連携 公立保育園給食部会に定期的に出席。(4回)

## 【高齢者の健康】

課題	介護予防等での栄養・食生活支援を効果的に行う体制が不十分だった。
実施状況	・高齢福祉課と連携 介護予防応援隊中級にて栄養講話の実施(2回) 二次予防事業(栄養改善)の実施(5回) 山陽小野田市在宅・医療連携研修会に参加 ・関係機関(訪問看護ステーション、ケアマネ、社会福祉協議会)依頼の家庭訪問(3件) ・食生活改善推進員研修会において低栄養予防対策の周知、検討。

## (5)食を通じた社会環境の整備の促進

### 【保健、医療、福祉及び介護領域における管理栄養士・栄養士の育成】

課題	①職位や業務年数に応じて求められる到達能力を明らかにし、求められる能力が発揮できる配置体制を整える必要がある。 ②関係職種との協力のもと求められる能力が獲得できるしくみづくりが必要。
実施状況	・公立保育園給食部会に定期的に出席。(4回) ・各種研修会の参加 ・学生実習(大学栄養学科)の受け入れ(2名)

### 【食育推進のネットワーク構築】

課題	①食育推進に係る計画策定、実施及び評価等について、関係部局との調整が必要。 ②関係機関等との幅広いネットワークの構築が必要。
実施状況	・食育ワークショップ開催(1回) ・食育推進地域連絡会会議の開催(2回) ・ねたろう食育ネットワーク会議開催(2回) ・かたつむりで行こう会スタイル部会、健康・情報ステーションとの連携 ・食生活改善推進員育成支援(18回)

### 【健康危機管理への対応】

課題	①市防災計画の災害時の食支援(特に食事制限のある病者、乳幼児、妊産婦、授乳婦、高齢者等)の位置づけが明確でない。 ②県や関係機関等と調整を行い、的確な対応に必要なネットワークの構築や支援体制の整備が必要。
実施状況	・県や日本栄養士会が開催している研修会に参加(1回) ・災害時活動報告(阿蘇、萩地域豪雨災害)による情報収集 ・災害対策食支援の関係機関等と連携を図るための内容検討 ・公立保育園災害時対応マニュアル(食支援)作成協力 ・危機管理室と連携し、情報共有

## 2 食育連携室設置による効果について

- ・行政栄養士不在の課とその分野における食課題解決に向けて、少しずつではあるが情報共有できるようになった。また、その分野の関係機関とのネットワークが広がり相談を受ける件数が増えた。
- ・ワークショップや会議の開催により、市の食の現状やさまざまな団体の取り組みを共有することができた。さらに、園や学校と生産者や地区組織がつながり、新たな食育事業へと結びつけることもできた。

## 3 食育連携室の今後について

- ・ライフステージごとの食課題に応じた間断のない食支援・対策が必要と考える。
- ・山陽小野田市食育推進計画の2次計画策定に向けて、地域の食課題を捉え、他職種や地区組織や関係機関と協同で推進できるよう連携体制を構築したい。